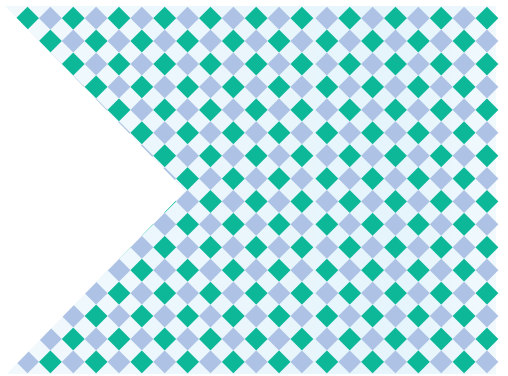


GPN Column

グリーン購入ネットワーク コラム 一覧



持続可能な消費と生産に関する最新動向をお届けします

GPNでは、2020年8月よりウェブサイトの会員専用ページに「GPNコラム」の掲載を開始しました。GPNコラムでは、持続可能な消費と生産をめぐる最新動向について、注目度の高いキーワードや社会的課題の解説、製品・サービスの生産・提供や持続可能な調達・グリーン購入を進めるうえで重要となる考え方などを有識者の方々に執筆いただいています。

【GPNコラムVol.1～Vol.27（2021年12月22日時点）】

Vol.1 2020年8月18日発行 3p.

新型コロナウイルスとグリーン購入

伊坪 徳宏
(東京都市大学環境学部教授/GPN代表理事)

- ・ふたつの非常事態宣言
- ・新型コロナウイルスと環境問題
- ・気候変動問題の現状と各国の対策
- ・日本の現状
- ・消費側の役割

Vol.3 2020年9月2日発行 3p.

循環型社会に向けた政策

—プラスチック問題でのEUと日本—

石川 雅紀
(神戸大学 名誉教授/GPNアドバイザー)

- ・循環型社会構築に向けたアプローチ
- ・変革における調整の場と働きかけの対象
- ・プラスチックの資源循環をめぐる政策
- ・EUと日本のアプローチにおける費用と便益

Vol.2 2020年8月26日発行 4p.

法政策、基準等からみる環境

—今、ISOの世界で議論されていること—

稲葉 敦
(日本LCA推進機構理事長/GPNアドバイザー)

- ・気候変動ファイナンスとグリーンファイナンス
- ・グリーンボンド
- ・サステナブルファイナンス
- ・ファイナンス規格の周辺
- ・サーキュラーエコノミー

Vol.4 2020年9月9日発行 7p.

地域レベルの持続可能な消費と生産

—ローカルSCP推進の秘訣—

中口 毅博
(芝浦工業大学教授/GPNアドバイザー)

- ・地域レベルの持続可能な消費と生産（ローカルSCP）とは
- ・ローカルSCPの取り組みの現状と今後の方向性

Vol.5 2020年9月23日発行 4p.

持続可能な社会の実現に向けて

—責任ある消費行動を促す仕組みと消費者教育に
求められる視点—

松本 真哉

(横浜国立大学教授/GPNアドバイザー)

- ・私たちの社会における喫緊の課題
- ・消費者市民社会と見える化
- ・新しい学習機会と教育現場の変化

Vol.7 2021年3月24日発行 3p.

グリーン購入の推進

—消費と生産を結び付ける地方公共団体への期待—

平尾 雅彦

(東京大学教授/GPNアドバイザー)

- ・地方公共団体の役割
 - 1.公共調達におけるグリーン購入の実践
 - 2.地域へのグリーンなサービスの提供
 - 3.地域のグリーン購入の普及
- ・地方公共団体への期待

Vol.9 2021年4月21日発行 3p.

アフターコロナの持続可能なサプライ チェーン管理

安藤 光展

(サステナビリティ・コンサルタント)

- ・アフターコロナのサステナビリティ・トレンド
- ・アフターコロナのSCM
 - 1.デジタル時代のSCM
 - 2.人権対応の重要性
 - 3.競合とのパートナーシップ

Vol.11 2021年5月12日発行 4p.

PLATFORM for REDESIGN 2020

(新型コロナウイルスからの復興と気候変動・環境対策に関する
「オンライン・プラットフォーム」閣僚級会合について)

大井 通博

(環境省 地球環境局 国際連携課長)

- ・背景・経緯・概要
- ・従来の気候変動対策との違い:キーワード
- ・コロナ復興×環境・気候変動に関する各国の取り組み、会合における論点
- ・今後の展望

Vol.6 2020年12月23日発行 2p.

企業と環境法政策

奥 真美

(東京都立大学教授/GPNアドバイザー)

- ・環境法政策とその守備範囲
- ・今日的環境問題の特徴と求められるアプローチ
- ・企業にとっての環境法政策とその先

Vol.8 2021年4月14日発行 5p.

気候変動適応情報プラットフォーム (A-PLAT)

砂川 淳

(国立環境研究所 気候変動適応センター 気候変動適応
推進専門員)

- ・気候変動の影響と「適応」について
- ・気候変動適応情報プラットフォーム「A-PLAT」の概要
- ・適応に係る取り組み
- ・A-PLATの今後の展望について

Vol.10 2021年4月28日発行 3p.

インパクト投資を巡る潮流と今後への期待

林 寿和

(ニッセイアセットマネジメント株式会社 ESG推進部
チーフ・アナリスト)

- ・インパクト投資の生い立ちとその概要
- ・なぜ今インパクト投資が注目を集めているのか?
- ・今後の展望: カーボンニュートラルからインパクト投資が広がるか

Vol.12 2021年5月19日発行 4p.

チャレンジ・ゼロ

—イノベーションを通じた脱炭素社会へのチャレンジ—

長谷川 雅巳

多胡 貴広

(日本経済団体連合会 環境エネルギー本部)

- ・これまでの経団連の気候変動対策
- ・「チャレンジ・ゼロ」開始の背景
- ・「チャレンジ・ゼロ」の概要
- ・「チャレンジ・ゼロ」によるイノベーションでもたらされる世界
- ・2050年カーボンニュートラル実現に向けて

Vol.13 2021年5月26日発行 4p.

ESGレポート(統合報告書)の傾向

松尾 幸喜

(一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 代表理事)

- ・投資意思決定において重視されるESG情報
- ・ESG情報公表企業数の推移
- ・ESG情報の開示媒体
- ・投資家が企業に求めるESG情報
- ・企業経営における重要性和ステークホルダーのニーズ

Vol.15 2021年6月23日発行 3p.

金融界の脱炭素化の動向

ー重要視する「温室効果ガス排出」の情報とはー

安井 友紀

野村 香織

(国連環境計画 金融イニシアティブ)

- ・金融界の脱炭素化の現状
- ・「ファイナンスされたGHG排出量(financed emission)」の分析手法
- ・事業体に求める「温室効果ガス排出」の情報と事業体から発信する情報
- ・総括

Vol.17 2021年7月14日発行 3p.

日本企業にとっての水セキュリティ問題

本下 晶晴

(国立研究開発法人産業技術総合研究所
安全科学研究部門持続可能システム評価研究グループ
研究グループ長)

- ・世界で注目される水セキュリティは日本にとって重要なのか？
- ・世界の水資源利用の持続可能性
- ・世界の企業の水セキュリティへの取り組み
- ・水セキュリティへどう取り組んでいくか？

Vol.19 2021年11月4日発行 3p.

2050年ネットゼロ社会にみるLCAの意義

ーGHG排出量の見える化が持つ重要な役割についてー

田原 聖隆

(国立研究開発法人産業技術総合研究所
安全科学研究部門 IDEAラボ長)

- ・トップダウン思考で良かった時代
- ・ボトムアップ思考の必要性
- ・LCAの重要性

Vol.14 2021年6月9日発行 4p.

EUタクソミーの最新動向と日本企業への影響

ー今年公表予定のトランジション・ブラウン基準に要注意ー

永井 祐介

(みずほリサーチ&テクノロジーズ 環境エネルギー第2部
首席主任コンサルタント)

- ・EUタクソミーの概要と検討状況
- ・EUタクソミーにおけるトランジションの扱い
- ・EUタクソミーによる影響
- ・日本企業への影響と必要な対応策

Vol.16 2021年7月7日発行 3p.

脱炭素社会の実現に向けたサステナビリティ会計、サステナビリティ情報開示の新たな動向について

中嶋 道靖

(関西大学商学部 教授)

- ・環境も含めた企業会計に関する国際的な大きな展開
- ・日本の環境会計・環境管理会計の実績はどう活かせるのか？

Vol.18 2021年10月27日発行 5p.

激動の生物多様性の国内外の動向

ー企業にもたらす影響を考えるー

香坂 玲

(名古屋大学大学院 環境学研究科 教授)

- ・COP10での動き
- ・EUでの直近の動き
- ・金融機関の動き
- ・国内の動き
- ・愛知目標の達成状況
- ・ポスト2020目標:国家だけではなく非国家主体の取り組みが大切
- ・社会の転換となるか

Vol.20 2021年11月4日発行 4p.

LCAデータベース 国内外の動向

正嶋 宏一

(TCO2株式会社 代表取締役)

- ・LCAデータベースの存在意義
- ・国内のLCAデータベースの歴史
- ・国内で流通しているLCAデータベースの紹介
- ・2050年脱炭素社会に向けたLCAデータベースの役割と今後の展望

Vol.21 2021年11月4日発行 3p.

定量型環境ラベル「カーボンフットプリント」

—カーボンニュートラル時代の共通言語—

戸川 孝則

(一般社団法人サステナブル経営推進機構(SuMPO))

カーボンニュートラル事業部 部長代理)

- ・注目が高まる定量型環境ラベル
- ・日本における定量型環境ラベルの動向
- ・GHGの見える化と環境ラベルへのニーズ
- ・カーボンニュートラル時代の企業経営

Vol.23 2021年11月17日発行 3p.

持続可能な消費の実現に向けて

—ESDとしての消費者教育の必要性—

松葉口 玲子

(横浜国立大学 教育学部 教授)

- ・日本における消費者教育推進法の施行とその成果
- ・「持続可能な消費」に向けた「教育」の視点から求められるESDとの接続
- ・マルチステークホルダーによる「地域協議会」活用への期待

Vol.25 2021年12月8日発行 5p.

持続可能な観光へのリカバリー

—LCAや環境ラベルがいかに貢献できるか—

柴原 尚希

(中部大学 工学部 都市建設工学科 准教授)

- ・観光の状況および政策動向
 - ・国内外の観光の動向
 - ・政府の方針
- ・持続可能な観光に向けた取り組み
 - ・日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)
 - ・持続可能な開発目標(SDGs)
 - ・環境ラベル
- ・今後の展望

Vol.27 2021年12月22日発行 3p.

FSC®認証

—持続可能な天然ゴムのバリューチェーン構築—

河野 絵美佳

(FSCジャパン マーケティング&広報担当)

- ・FSC設立の背景とその概要
- ・天然ゴムの現状とFSC認証取得における課題
- ・最近の動向:FSC 認証タイヤの実現
- ・今後の展開

Vol.22 2021年11月10日発行 3p.

サステナビリティ経営と投資家の対話

夫馬 賢治

(株式会社ニューラル CEO)

- ・グリーン購入とサステナビリティ調達
- ・近年の重要論点
- ・重要性が増す投資家・金融機関との関係性構築

Vol.24 2021年12月1日発行 4p.

CDPサプライヤー・エンゲージメント評価からみる日本企業の課題

原田 卓哉

松川 恵美

(CDP Worldwide Japan シニア・マネジャー)

- ・SERとは?
- ・SERの評価基準
- ・2020年の評価結果と日本企業の現状

Vol.26 2021年12月15日発行 3p.

地方創生SDGs官民連携プラットフォームについて

北廣 雅之

(内閣府 地方創生推進事務局 参事官)

- ・SDGsとは
- ・地方創生SDGsと日本のSDGs施策
- ・地方創生SDGs官民連携プラットフォームにおける活動
- ・官民連携の優良事例について
- ・地方創生SDGs官民連携プラットフォームの今後の展望